

事務・事業評価書

		所 属	総務課総務グループ			作成者	川尻 年和																							
事業コード	20108 -	事業名	研修費			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																								
		(細事業名)																												
① まちづくり計画での位置付け	編	1. みんなで歩む協働のまち																												
	章	2. 安定した行財政運営の推進																												
	節	1. 簡素で効率的な行財政運営																												
	主要な施策・事業に記載の目的	<input checked="" type="checkbox"/> 記載あり <input type="checkbox"/> 記載なし 2. 職員の資質向上 (1)職員一人ひとりが意欲的な心構えを持ち、先見性をもった政策形成能力を身につけるよう研修内容の充実を図ります。 (2)法令等の遵守を徹底し、事務を適性に執行します。 (3)役場、地域で活躍する元気な職員を育成します。																												
参考	村長公約での位置付け	番 号	1	あなたが主役の村政を進めます																										
		細項目	⑤	がんばる役場づくり																										
② まちづくり計画の「めざすべき目標(数値目標)」と進捗状況	項 目		現状値	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H29目標値																						
③ 事業の概要	新採用職員の内部研修、全職員対象の職場研修、職場外研修への派遣を実施 職場外研修 十勝町村会、十勝定住自立圏、北海道市町村職員研修センター(札幌市)、市町村職員中央研修所(千葉県)など																													
④ 事業の内容	事業内容				H26実績	H27実績	H28実績																							
	講師謝礼				0千円	158千円	80千円																							
	旅費				661千円	880千円	933千円																							
	講師派遣料				262千円	54千円	248千円																							
	負担金				229千円	149千円	338千円																							
	この事業の決算額等				決算額	1,152千円	1,242千円	1,599千円																						
うち一般財源等					1,152千円	1,242千円	1,599千円																							
国・道補助					<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (国 / 、道 /)																									
⑤ まちづくり計画の数値目標等で表せない事業成果	村人材育成基本方針に基づき、各種研修への参加 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>市町村職員中央研修など</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>北海道市町村職員研修センター</td> <td>8人</td> <td>5人</td> <td>7人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>十勝定住自立圏</td> <td>17人</td> <td>30人</td> <td>21人</td> <td>20人</td> </tr> </table>											H25	H26	H27	H28	市町村職員中央研修など	2人	4人	2人	2人	北海道市町村職員研修センター	8人	5人	7人	10人	十勝定住自立圏	17人	30人	21人	20人
	H25	H26	H27	H28																										
市町村職員中央研修など	2人	4人	2人	2人																										
北海道市町村職員研修センター	8人	5人	7人	10人																										
十勝定住自立圏	17人	30人	21人	20人																										
⑥ 事業の評価	コスト		効果と目的達成度		住民要請・要望度		緊急度・必要性		改善点		先見性・将来性																			
	○	10	低い	○	10	高い	○	10	高い	5	全くない	○	10	高い																
		7	やや低い	○	7	やや高い	○	7	やや高い	○	3	少ない		7	やや高い															
		4	やや高い		4	やや低い		4	やや低い		1	多い		4	やや低い															
		1	高い		1	低い		1	低い					1	低い															
											合計	44																		
⑦ 住民や民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 行政が行わなければならない <input type="checkbox"/> 行政が行うべきだが、住民や民間で対応が可能 <input type="checkbox"/> 住民や民間が行ったほうが効果的 <input type="checkbox"/> 既に住民主体で実施又は民間委託済み				左の理由		自らが行うべき																							

■前年度(平成27年度事業)の評価結果

<p>⑧ 前年度の課題・問題点と改善の方向</p>	<p>《課題・問題点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修への参加については、参加する職員が偏ることのないよう、経験年数や過去の参加状況に応じた参加が必要 ・民間企業での研修については受入先がなく派遣が難しい。 <p>《改善の方向》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経験年数や過去の参加状況に応じて総務課で参加者の指名を行う ・監督職員(主査職)や管理職員(課長補佐、課長)については、役職に応じた研修の参加を義務づける ・フォローアップ研修や外部研修の報告会については継続開催する ・物産販売・観光PR研修は3年で一区切りとする(H29まで)
---------------------------	---

■平成28年度の取組みと課題・問題点に対する方向性

<p>⑨ 平成28年度の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員中央研修所や北海道市町村職員研修センターなどの外部研修への参加について、参加する職員が偏ることのないよう、総務課で役職や経験年数、過去の参加状況等を考慮して取り進めている。 ・民間企業向けの管理職研修について、試行的に課長職2名が参加している。 ・フォローアップ研修や外部研修の報告会について、年度末に継続開催している。 ・物産販売及び観光PR研修は、観光協会と協力して行っており、若手職員が販売業務を通じて、多くの方と接し対応することで、接遇の向上を図っている。
<p>⑩ 課題・問題点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業における研修の参加については、H28年度に試行的に参加したが、業種が違うことから、先進的な事例の情報交換や人脈づくりには適していないということもあり、今後、継続するか否か検討が必要。 ・これからの行政職務を担う若手職員(主事職以下)が職員の約3割(25名)を占めており、積極的な職員育成が必要。
<p>⑪ 今後の取組み・方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修への参加については、総務課が主体的に取り組み、参加する職員が偏ることのないよう、役職や経験年数、過去の参加状況に応じた参加を行う。 ・民間企業での研修については、行政に適しているものがあれば参加を検討する。 ・監督職員(主査職)や管理職員(課長補佐、課長)については、役職に応じた研修の参加を義務づける。 ・物産販売や観光PR研修は3年で一区切りとする(H29まで)。 ・外国派遣研修に中間層(35歳～50歳)の職員を派遣し、国際的な視野と識見を有する人材を育成する。

■評価(村長評価・村民評価・最終評価)

<p>⑫ 村長ヒアリングによる評価結果</p>	<p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>・物販PRは村のことを知る経験にもなることから、代替の方法がないか検討すること。</p>
<p>⑬ 村民評価(総合行政推進委員会)による意見</p>	
<p>⑭ 評価の最終結果(新年度予算の方向)</p>	<p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>

事務・事業評価書

		所属	総務課総務グループ			作成者	川尻 年和						
事業コード	20109 -	事業名	財産管理費			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
		(細事業名)	(宅地分譲及び遊休地の利活用事業)										
① まちづくり計画での位置付け	編	5. 自然豊かで快適に暮らせるまち											
	章	1. 総合的な土地利用の推進											
	節	1. 総合的な土地利用の推進											
① まちづくり計画での位置付け		主要な施策・事業に記載の目的	<input checked="" type="checkbox"/> 記載あり <input type="checkbox"/> 記載なし 1. 総合的、計画的な土地利用の推進 (3)未利用地の有効活用、処分等 ウ 村内に点在する遊休地等は、公的利用及び売却や賃貸など、有効な利活用に努めます。										
参考	村長公約での位置付け	番号	5	生活の安全、安心づくりを進めます									
		細項目	③	ヴィレッジときわ野第3次分譲地の整備									
② まちづくり計画の「めざすべき目標(数値目標)」と進捗状況	項目		現状値	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H29目標値					
	未利用村有地の解消 (大通北2丁目、保育園南側、大通北8丁目)		-	2箇所 <small>中教員住宅 跡地 札内団地 跡地</small>		3箇所		2箇所					
③ 事業の概要		・村有地である宅地分譲地の販売及び管理 ・公有財産の管理(公有建物災害共済事務、財産台帳の整備・作成、村有財産の購入)											
④ 事業の内容	事業内容				H26実績	H27実績	H28実績						
	宅地分譲地の販売(めぐみ・あけぼの・桜ヶ丘・ヴィレッジときわ野・ノースヴィレッジ興農)				56,432千円	34,737千円	30,447千円						
	遊休地の利活用(公売)【H28農協へ売払い】				0区画	0区画	1区画						
					千円								
					千円								
					千円								
この事業の決算額等			歳入決算額	56,432千円	34,737千円	30,447千円							
			国・道補助	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (国 / 、道 /)									
⑤ まちづくり計画の数値目標等で表せない事業成果		・良質な宅地を安価で供給することで、定住促進等に寄与している。											
⑥ 事業の評価	コスト		効果と目的達成度		住民要請・要望度		緊急度・必要性		改善点		先見性・将来性		
		10 低い	○	10 高い	○	10 高い	○	10 高い		5 全くない	○	10 高い	
		7 やや低い		7 やや高い		7 やや高い		7 やや高い	○	3 少ない		7 やや高い	
		○	4 やや高い		4 やや低い		4 やや低い		4 やや低い		1 多い		4 やや低い
			1 高い		1 低い		1 低い		1 低い				1 低い
											合計	47	
⑦ 住民や民間との役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 行政が行わなければならない <input checked="" type="checkbox"/> 行政が行うべきだが、住民や民間で対応が可 <input checked="" type="checkbox"/> 住民や民間が行ったほうが効果的 <input type="checkbox"/> 既に住民主体で実施又は民間委託済			左の理由		中札内スタイルの推進など行政がある程度主体的に推進する必要がある。しかし、その考えが定着することにより、民間主導での分譲等の対応も可能である。					

■前年度(平成27年度事業)の評価結果

<p>⑧ 前年度の課題・問題点と改善の方向</p>	<p>《課題・問題点》 ・ときわ野分譲各地の住所表示については引き続き住民と協議を進める。</p> <p>《改善の方向》 ・ときわ野第4次分譲宅地配売に向けたPR。 ・遊休地の利活用の推進。</p>
---------------------------	--

■平成28年度 of 取組みと課題・問題点に対する方向性

<p>⑨ 平成28年度の取組み</p>	<p>・ときわ野分譲各地の住所表示について、第4次分譲地が完売した後に住所表示の協議を行うこととした。 ・ときわ野第4次分譲宅地の公売を年度途中から開始して、8区画を売払った。 ・遊休地の利活用として、大通北8丁目については売払い、大通北2丁目について「ふれあい団地」を建設、保育園南側には中札内村民プールを改築して、遊休地の利活用の推進を図っている。</p>
<p>⑩ 課題・問題点</p>	<p>・ときわ野第4次分譲宅地の公売促進に向けたPR活動。 ・遊休地の利活用の推進。</p>
<p>⑪ 今後の取組み・方向性</p>	<p>・ときわ野第4次分譲宅地の公売促進に向けて、マスコミ(新聞広告)を利用してPRを行う。 ・遊休地の利活用について、土地利用計画に基づき検討を取り進めるとともに、草刈など適切な管理を行う。</p>

■評価(村長評価・村民評価・最終評価)

<p>⑫ 村長ヒアリングによる評価結果</p>	<p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>・住所表記の変更については、ときわ野以外の行政区にも情報提供すること。</p>
<p>⑬ 村民評価(総合行政推進委員会)による意見</p>	
<p>⑭ 評価の最終結果(新年度予算の方向)</p>	<p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>

事務・事業評価書

		所 属	総務課総務グループ			作成者	川尻 年和	
事業コード	20114 -	事業名	交通安全・防犯対策費			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
		(細事業名)						
① まちづくり計画での位置付け	編	5. 自然豊かで快適に暮らせるまち						
	章	4. 安全な村民生活の確保						
	節	2. 交通安全対策の推進と防犯体制の確立						
	主要な施策・事業に記載の目的	<input checked="" type="checkbox"/> 記載あり <input type="checkbox"/> 記載なし 1. 交通安全対策の推進 (1) 子どもから高齢者に至るまで幅広い交通安全教育を推進し、村民の交通安全意識の高揚を図ります。 (2) 村地域安全推進協議会をはじめ関係機関・団体と連携し、交通安全期別運動を通した街頭啓発など啓発活動に取り組みます。 (3) 交通安全危険箇所を調査するとともに、危険箇所については警察等関係機関に対して標識等の設置を要請します。 2. 防犯体制の強化 (1) 広報誌や防犯メールにより、近隣の犯罪発生状況や不審者情報の提供に取り組みます。 (2) 村地域安全推進協議会などの防犯組織の育成・強化を図ります。 (3) 地域住民や学校・PTA・老人クラブ・各種事業所などと連携した「子ども110番の家」や、青色回転灯搭載車による通学路のパトロールなど継続的に実施します。						
参考	村長公約での位置付け	番 号						
		細項目						
② まちづくり計画の「めざすべき目標(数値目標)」と進捗状況	項 目	現状値	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H29目標値	
	村内交通事故発生の抑制	11件	2件	2件	2件		7件	
	防犯メール登録者数	207人	230人	265人	302人		400人	
	村内犯罪発生の抑制	15件	2件	27	5件		10件	
	高齢者ドライバー講習	年1回	年1回	年1回	年1回		年1回	
③ 事業の概要	交通安全・防犯対策(期別の交通安全対策等) ・交通安全指導員(10名)の委嘱による交通安全運動の推進 ・農村部、市街地における交通安全標識の修繕や取り替え ・街路、防犯灯の維持管理 ・地域安全推進協議会の運営							
④ 事業の内容	事業内容		H26実績	H27実績	H28実績			
	街路灯・防犯灯電気料		10,783千円	11,208千円	10,205千円			
	街路灯・防犯灯修繕料		598千円	622千円	346千円			
	街路・防犯灯取替工事(エコ電球へ)交付金対象		8,230千円	9,256千円	7,703千円			
	地域安全推進協議会負担金		400千円	300千円	400千円			
	この事業の決算額等		決算額	20,783千円	21,969千円	19,406千円		
		うち一般財源等	千円					
		国・道補助	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (国 / 、道 /)					
⑤ まちづくり計画の数値目標等で表せない事業成果	・交通事故死ゼロ達成日数(平成29年3月31日現在で1979日)、(過去最長は平成19年9月18日まで1536日)となっており、記録が残っている中で、最長記録を更新している。							
⑥ 事業の評価	コスト	効果と目的達成度	住民要請・要望度	緊急度・必要性	改善点	先見性・将来性		
	10 低い	10 高い	10 高い	10 高い	5 全くない	10 高い		
	7 やや低い	7 やや高い	7 やや高い	7 やや高い	3 少ない	7 やや高い		
	4 やや高い	4 やや低い	4 やや低い	4 やや低い	1 多い	4 やや低い		
	1 高い	1 低い	1 低い	1 低い		1 低い		
						合計	32	
⑦ 住民や民間との役割分担	<input type="checkbox"/> 行政が行わなければならない <input checked="" type="checkbox"/> 行政が行うべきだが、住民や民間で対応が可 <input type="checkbox"/> 住民や民間が行ったほうが効果的 <input type="checkbox"/> 既に住民主体で実施又は民間委託済み		左の理由	村民の生活に直接かかわることであり、村及び村地域安全推進協議会が中心となり、交通安全・防犯対策を推進していく必要があると思われる。				

■前年度(平成27年度事業)の評価結果

⑧ 前年度の課題・問題点と改善の方向	<p>≪課題・問題点≫</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事故死ゼロ達成日数は過去最大を記録したが、これは統計上の数値で、死傷事故が発生している。 <p>≪改善の方向≫</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度地域安全推進協議会に振り込めサギ対策等を目的に、あらたに「消費者対策」の部会を設け、消費者協会を含めたネットワークを構築し対策に当たる。
--------------------	--

■平成28年度の取組みと課題・問題点に対する方向性

⑨ 平成28年度の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域安全推進協議会の「通学路安全推進部会」で、通学路の安全確保や交通安全に努めている。 地域安全推進協議会に、「オレオレ詐欺」や「振り込め詐欺」等の対策を目的に、あらたに「地域消費者被害防止部会」を設けて、消費者協会を含めたネットワークを構築し、防犯対策に努めている。
⑩ 課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故死ゼロ達成日数は過去最大を記録しているが、高齢者における交通事故が発生している。 高齢者の安全運転診断を行っているが、自動車運転免許の返納も含めた啓発も必要である。
⑪ 今後の取組み・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域安全推進協議会において、防犯は「地域消費者被害防止部会」、通学路の安全確保については「通学路安全推進部会」を中心に当村における啓発活動を取り進めていく。 交通安全に係る啓発活動は、交通安全指導員を中心とした四季ごとの交通安全運動等で啓発活動を行う。

■評価(村長評価・村民評価・最終評価)

⑫ 村長ヒアリングによる評価結果	<p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>防犯メールの登録者を増やす取組をすること。</p>
⑬ 村民評価(総合行政推進委員会)による意見	
⑭ 評価の最終結果(新年度予算の方向)	<p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>

事務・事業評価書

		所 属	総務課総務グループ	作成者	川尻 年和		
事業コード	90102 -	事業名	防災会議費				
		(細事業名)					
		新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継					
① まちづくり計画での位置付け	編	5. 自然豊かで快適に暮らせるまち					
	章	4. 安全な村民生活の確保					
② まちづくり計画の「めざすべき目標(数値目標)」と進捗状況	節	1. 防災・消防体制の充実					
	主要な施策・事業に記載の目的	<input checked="" type="checkbox"/> 記載あり <input type="checkbox"/> 記載なし 1. 防災体制の強化 (1) 災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うため、村民、行政、関係機関が一体となった防災訓練を実施し、災害対応力の向上を図ります。 (2) 自主防災組織が、災害発生時に被災者の救出や消火活動の核として機能するよう、組織化を推進するとともに、活動を支援します。 (3) 非常用食料・物資の備蓄、防災資機材の整備、災害時応援協定による調達等、応急物資等の確保を図ります。 (4) 災害時における情報伝達手段を確保するため、防災メールの活用や防災行政無線のデジタル放送移行を進めます。 (5) 住宅の倒壊被害を未然に防止するために、耐震化の促進啓発や耐震診断・改修に対する支援に取り組み、耐震性の向上を図ります。 (6) 長時間停電に対応するため、業務継続計画(マニュアル)を策定します。 (7) 防災拠点となる役場庁舎について、耐震改修及び長寿命化、又は改築による耐震化を検討します。					
参考	村長公約での位置付け	番 号	5	生活の安全、安心づくりを進めます			
		細項目	①	災害に強いまちづくり			
③ 事業の概要	項 目	現状値	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H29目標値
	防災訓練の実施	年1回	年1回	年1回	年1回		年1回
	自主防災組織数(累計)	2団体	5団体	5団体	6団体		6団体
	戸別受信機の購入(累計)	250台	960台	240台	240台		1,400台
防災資材の購入等 ・緊急地震速報受信機の設置 9台(上小・中小・中中・中保・上保・文化センター・保健センター・児童館・交流館) ・非常食の更新 使用期限の切れるアルファーマー・乾燥粥・乾パンなどを更新している。当該年度中に期限切れとなる非常食については、ふれあい広場で防災ブース設けることや防災訓練で参加者に対して配布し、防災意識の向上に努める。 ・電気ショックを与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器AEDの配置。公共施設 11ヶ所(保健センター・公民館・中小・上小・中中・文化創造センター・役場・山岳センター・カントリープラザ・交流の杜・児童館) ・自然災害や弾道ミサイル攻撃等の情報を受信する全国瞬時警報システム(J-ALERT)の設置(役場)							
④ 事業の内容	事業内容		H26実績	H27実績	H28実績		
	非常食購入(アルファーマー・乾燥粥・乾パン等)		289千円	千円	686千円		
	全国瞬時警報システムの設置、自動起動装置の保守等		377千円	537千円	537千円		
	防災用備品購入(チェンソー、石油ストーブ、担架)		464千円	千円	717千円		
	防災消耗品(カセットコンロ他)		533千円	18千円	35千円		
	防災計画概要版印刷		千円	311千円	千円		
	ハザードマップ印刷		千円	千円	千円		
この事業の決算額等		決算額	1,733千円	926千円	2,696千円		
		うち一般財源等	千円	926千円	2,696千円		
		国・道補助	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (国 / 、道 /)				
⑤ まちづくり計画の数値目標等で表せない事業成果	・これまで、村おこし懇談会・防災計画概要版・自主防災組織化に向けた論議や防災訓練を通して、村民の防災意識は少しずつ向上してきている。						
⑥ 事業の評価	コスト	効果と目的達成度	住民要請・要望度	緊急度・必要性	改善点	先見性・将来性	
	10 低い	10 高い	10 高い	10 高い	5 全くない	10 高い	
	7 やや低い	7 やや高い	7 やや高い	7 やや高い	3 少ない	7 やや高い	
	4 やや高い	4 やや低い	4 やや低い	4 やや低い	1 多い	4 やや低い	
	1 高い	1 低い	1 低い	1 低い		1 低い	
							合計
⑦ 住民や民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 行政が行わなければならない <input type="checkbox"/> 行政が行うべきだが、住民や民間で対応が可 <input checked="" type="checkbox"/> 住民や民間が行ったほうが効果的 <input type="checkbox"/> 既に住民主体で実施又は民		左の理由	防災体制の整備に関しては村が主導していく必要がある。自主防災組織については、地域が主体的に行うものであるが、組織化への支援は行政が行うべき。			

■前年度(平成27年度事業)の評価結果

<p>⑧ 前年度の課題・問題点と改善の方向</p>	<p>《課題・問題点》 ・中札内村は大きな災害の発生が少なく村民の防災に対する意識の向上が必要。 ・先の熊本地震を見たとき、庁舎の耐震化、少ない職員での避難所開設運営、食料、要介護者対策、建造物の罹災証明発行手続き等が必要。</p> <p>《改善の方向》 ・熊本地震を教訓に諸対策の再検討。 ・平成28年度 備蓄食糧購入、防災備蓄資材の分散化。</p>
---------------------------	--

■平成28年度の取組みと課題・問題点に対する方向性

<p>⑨ 平成28年度の取組み</p>	<p>・8月の台風10号で、洪水被害のおそれがあったことから、避難指示を発令し100名近い住民が避難施設で一夜を明かしている。また、当村の農業や橋梁に大きな被害をもたらしている。 ・住民の防災意識を向上させる取組の実施。(上札内地区での防災研修会) ・備蓄食糧の購入や防災備蓄資材の分散化(防災倉庫と上札内交流館)を行っている。</p>
<p>⑩ 課題・問題点</p>	<p>・村民の防災に対する意識の向上が必要。 ・大きな地震に向けた防災対策の拠点としての庁舎の耐震化(改築も含む) ・先の熊本地震から、避難所開設運営、食料、要介護者対策、建造物の罹災証明発行手続き等の対応策が必要。 ・防災に対する迅速な対応を取り進めるため、防災に対する専門員の養成が必要。</p>
<p>⑪ 今後の取組み・方向性</p>	<p>・村民の防災に対する意識の向上を図るため、防災訓練や防災研修を行っていく必要がある。 ・ハザードマップの作成(更新)。 ・防災用備品の購入。 ・避難場所をわかりやすくするため、避難場所等標識を設置。</p>

■評価(村長評価・村民評価・最終評価)

<p>⑫ 村長ヒアリングによる評価結果</p>	<p><input type="checkbox"/>拡大 <input checked="" type="checkbox"/>継続 <input type="checkbox"/>改善・見直 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>統合 <input type="checkbox"/>休止・廃止 ・防災訓練の内容については、様々なやり方を検討すること。</p>
<p>⑬ 村民評価(総合行政推進委員会)による意見</p>	
<p>⑭ 評価の最終結果(新年度予算の方向)</p>	<p><input type="checkbox"/>拡大 <input checked="" type="checkbox"/>継続 <input type="checkbox"/>改善・見直 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>統合 <input type="checkbox"/>休止・廃止</p>